

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類			簡易点検
事務事業名	災害救助事務(本庁)			シート番号	A 一般事務事業 02-05
担当部署名	局	危機管理室	部	危機管理	課 評価責任者(課長名) 尾崎

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	7	地域防災力の向上と災害に強いまちづくりの推進	無
	2	事業開始年度	昭和 22 年度		終了(予定)年度	年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	災害救助法 災害弔慰金の支給等に関する法律			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	災害発生時において、国と協力して応急に必要な救助を行い、被災者の保護と社会の秩序の保全を図る必要があるため。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体			
			<input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	自然災害、火事により被災した市民			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	災害により被災した市民への救助措置			
9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	・災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく見舞金等の支給及び貸付業務 ・堺市災害応急救助要綱に基づく風水害・火災等の災害による被災者に対する応急措置 ・火災等の災害により住宅を失った被災者への支援として使用許可する一時避難住宅の維持管理 ・平成30年台風21号に係る被災者生活再建支援事業の実施				
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

Ⅲ. 投入量

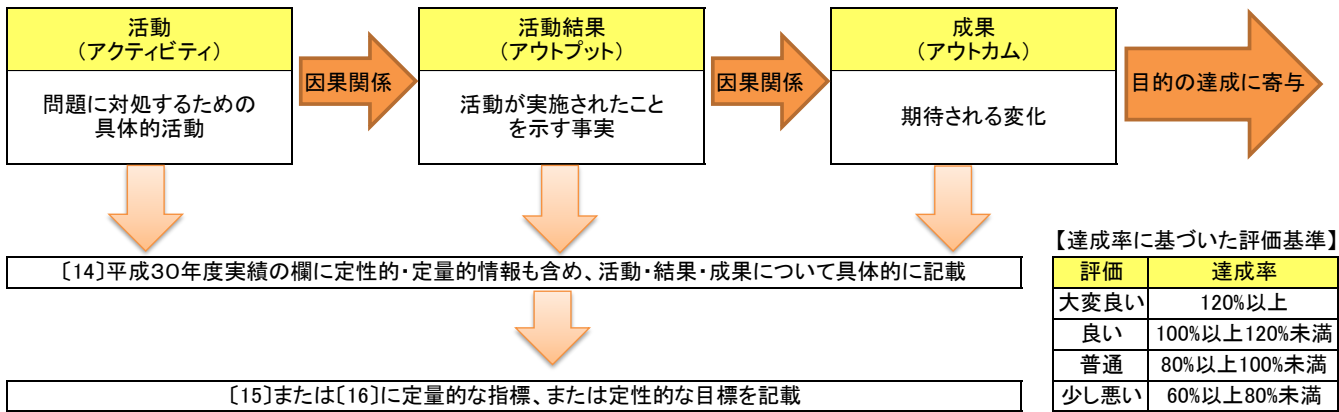
項目		単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業コスト	11 事業費 (a)	千円	286	239	488	33,822	
	主な事業費内訳	災害弔慰金・障害見舞金	千円				7,500
		災害援護資金貸付金	千円				2,000
		その他(災害応急救助要綱に基づく支援)	千円	286	239	488	272
		被災者生活再建支援金(平成30年台風21号)	千円				24,000
	財源内訳	国・府支出金	千円				17,625
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
		市債	千円				1,300
		その他()	千円				
	12 人件費 (b)	千円	2,460	2,460	4,100	4,050	
	13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	2,746	2,699	4,588	37,872	

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	災害救助事務(本庁)	シート番号	02-05
-------	------------	-------	-------

≪Ⅳ. 評価(測定・分析)≫

ロジックモデルの考え方



【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動内容や成果

平成30年度実績								
活動実績と成果	14	・堺市災害応急救助要綱に基づく救助を実施するため、一時避難住宅の維持管理を実施 ・平成30年台風21号の被災者への支援を実施						
	15	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		被災者一時避難住宅の使用許可件数	件	目標値	0	0	0	0
				実績値	9	9	9	
				達成率	-	-	-	
	評価			普通	普通	普通		
	算出方法・設定根拠など		災害発生時に使用許可を行うものであるため、目標値は「0」とする					
	16	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
				目標値				
				実績値				
達成率								
評価								

業績の分析

	目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
17	平成30年台風21号により、市内各地で停電や住宅被害が発生し、大阪府及び各区役所と連携し、被災者の支援業務を実施した。 令和元年度も引き続き、平成30年台風21号の被災者支援を実施するとともに、万が一自然災害が発生した場合には、その都度、迅速かつ適切な被災者支援を行う。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。